

RICOH COMPANY, LTD.

Corporate Environment Division

持続可能な低炭素社会への 取り組み

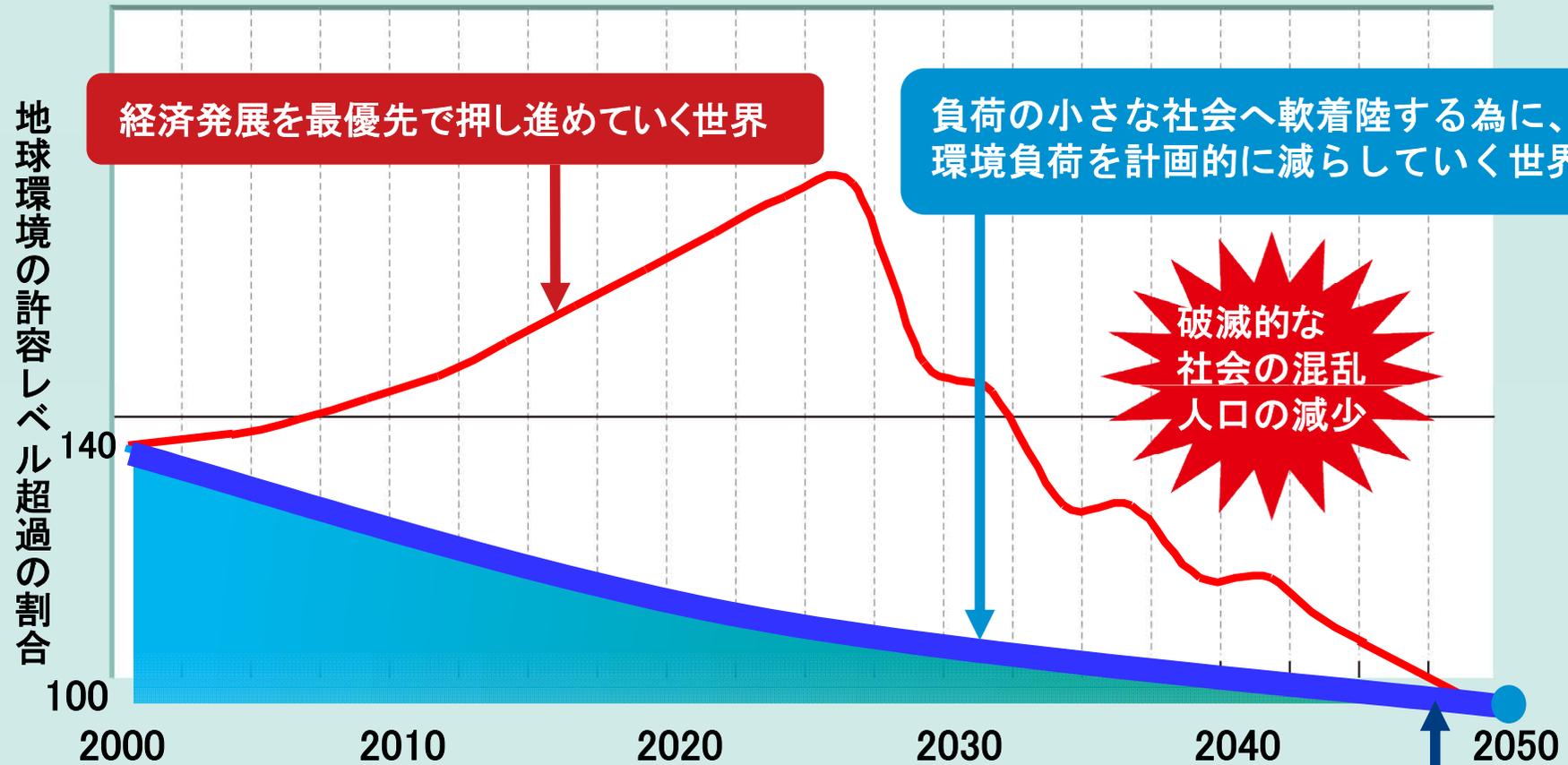
2010年 3月31日

株式会社リコー 社会環境本部

則武 祐二

地球の環境負荷が削減されるシナリオと企業の成長 **RICOH**

早期に対策を開始しないと2050年までに地球環境影響の許容レベルに至らない



社会のあり方の大きな変革が必要
社会の変化を促進する為、又は、ルールとして規則は必須

「環境」と「経済」は対立するという考えがあるが、それ以前に、

第1に、社会・経済の営みを地球が許容できる環境負荷の範囲以内におさめることが大前提であり、

第2に、環境と経済が両立できるように、社会システム、ライフスタイルおよび企業活動を構築することが大切である。

その中で、今後企業は**高い環境目標**を掲げ、達成するために、

- ・**生産プロセスの革新**や製品に対する**環境技術開発**の取り組みを加速し、**環境負荷低減**と共に、
- ・**省資源、省エネルギー**による**コスト削減**と**製品の競争力向上**につなげていくことが重要となる。

桜井 正光

事業所の省エネ・温暖化防止

生産プロセスの革新

新たな生産プロセスの創造、
生産ラインの省スペース化、啓発活動

高効率設備の導入

コージェネレーションシステムなどの導入、
空調、照明の更新

自然エネルギーの導入

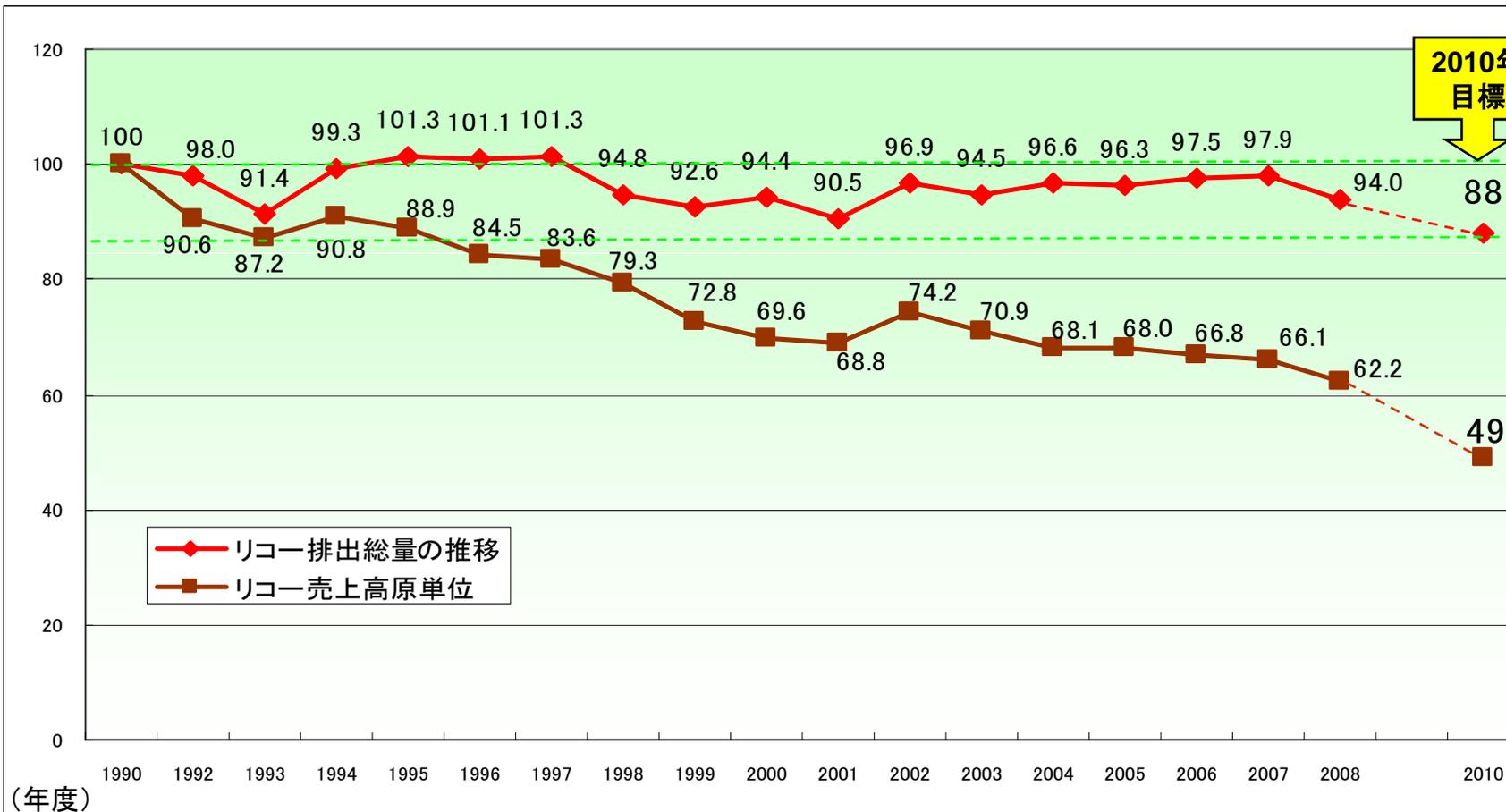
風力、太陽光、
バイオマスなどの導入

CO₂ 排出総量

12%削減

173,577t

155,671t



(年度)

2010年
目標

← 実績

(1)省エネ・温暖化防止

リコーグループライフサイクルでのCO2排出総量(5ガスのCO2換算値を含む)を、2000年度比で2050年までに87.5%、2020年までに30%削減する。

(2)省資源・リサイクル

- ①新規投入資源量を 2007年度比で2050年までに87.5%、2020年までに25%削減する。
- ②資源枯渇の動向を視野に置きつつ、製品を構成する主要素材のうち、枯渇リスクの高い原油、銅、クロムなどに対し、2050年を目処に削減及び代替の備えを完了する。



メンバー企業

2010年 3月29日現在

イオン株式会社
SAPジャパン株式会社
株式会社大林組
東京海上日動火災保険株式会社
富士通株式会社
株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社リコー

持続可能な低炭素社会の基本原則と提言(案)

提言内容は、「持続可能な低炭素社会の基本原則」に紐づき、意識改革、制度構築、技術開発の3つのアプローチを中心に整理しています。

基本原則		提言(案)
1	未来責任の追求	① ピークアウトの実現と経済成長の両立 ② 低炭素社会を実現するライフ・ワークスタイルの革新と普及
2	早期行動を促す長期政策の確立	① 低炭素国家戦略・ロードマップの早期策定 ② 低炭素国家戦略を実現するためのインセンティブの早期導入 ③ 実施状況を評価し、行動に移すための共通の指標策定
3	共負担原則に基づく社会制度	① 低炭素化に向けた税制の総合的見直し ② 企業活動の低炭素化に向けた効果的で公正な制度設計 ③ 途上国との建設的な協力体制の構築
4	低炭素技術の開発と普及	① 気候変動問題の解決に資する技術の研究・開発の加速 ② 再生可能エネルギーの抜本的導入 ③ 省エネ技術の更なる革新と普及
5	自然の吸収能力の向上	① 気候変動対策と生態系保全の相乗効果の追求 ② 国内の森林保全促進

※本資料は2009年12月3日時点でのドラフトであり、メンバー全社の合意がなされた最終的な提言ではありません。今後、2009年12月3日のシンポジウムで得られたインプットと、専門家の意見を反映し、2010年3月までに最終提言として発表する予定です。